



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月12日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル

上場取引所 東

コード番号 3593 URL <https://www.hogy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保木 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 川久保 秀樹

TEL 03-6229-1300

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日

配当支払開始予定日

2021年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,928	1.1	2,987	11.8	3,067	9.3	2,234	19.5
2021年3月期第2四半期	17,734	3.5	2,671	2.9	2,806	3.0	2,776	15.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,662百万円 (8.6%) 2021年3月期第2四半期 2,451百万円 (4.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	75.83	
2021年3月期第2四半期	91.84	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	104,621	93,699	89.5	3,232.45
2021年3月期	105,644	95,951	90.8	3,182.97

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 93,641百万円 2021年3月期 95,878百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	17.00	17.00	17.00	17.00	68.00
2022年3月期	17.00	17.00			
2022年3月期(予想)			17.00	17.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,570	0.2	5,790	2.8	6,050	1.0	4,300	13.3	148.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	32,682,310 株	2021年3月期	32,682,310 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,713,140 株	2021年3月期	2,559,982 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	29,461,490 株	2021年3月期2Q	30,228,126 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、依然として新型コロナウイルスの感染が経済及び社会に影響を及ぼしました。世界的にワクチン接種率が高まる一方、新規変異株のまん延及びワクチン既接種における感染者が増加するなど、各国において収束時期を見通すことが困難な状況が続いております。

国内においては、本年4月に大都市圏を中心に発令された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置は5月には解除されたものの、夏場にかけて再び感染者数が拡大し、7月には全国各地で当該宣言及び措置が発令されるなど、経済活動及び社会活動への影響が拡大いたしました。

医療業界におきましては、本年2月よりワクチン接種が実施され、接種率は堅調に上昇したものの、特に第2四半期においては新規感染者及び重症患者数が拡大し医療機関における病床使用率が上昇したことに伴い、各地で医療提供体制が逼迫する危機に直面いたしました。各医療機関におきましては、予定入院・予定手術の延期や受診抑制による患者数の減少に加え、感染対策による業務負荷が増大したことに伴う人員不足や生産性の低下が深刻化するなど厳しい経営状況が続いております。第1四半期に回復傾向にあった手術件数は、第2四半期においては感染拡大の影響を受け、前年同期の水準には回復せず低調に推移いたしました。

このような環境の下、当企業集団では、全社員が感染拡大防止に努めつつ、お客様への製品の安定供給を通じて医療現場に貢献することを最優先に企業活動を行ってまいりました。当第2四半期累計期間の業績につきましては、前半の第1四半期と後半の第2四半期で事業環境が想定と大きく異なる結果となりました。前半においては、手術用キット製品がコロナにより大幅減収となった前年の反動増を受けて売上が拡大したことに加え、前年に特需が発生したマスク製品の反動減の影響が想定より少なかったことから売上高が大きく回復いたしました。それに対して後半は、夏場での感染拡大の影響を強く受け、キット製品の売上の伸び額が減少したことに加え、前年に特需が発生した不織布製品や感染防護製品の反動減の影響が顕在化したことにより売上が減少いたしました。

製品別では、手術用キット製品の売上高は10,924百万円（前期比7.2%増）となりました。そのうち「プレミアムキット」は6,315百万円（同21.3%増）となりました。「プレミアムキット」は当社の最重要戦略製品であり、手術における安全性を確保しながら、術前の準備段階から、術中、術後までの業務を効率化できる付加価値の高い製品であり、コロナ禍におきましても、お客様に高く評価いただき大幅に伸長いたしました。一方、不織布製品においては、前年の特需による売上拡大の影響を受け、ガウン製品や感染防止製品のセット製品のプリコーションセットの売上が大幅に減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計の売上高は17,928百万円（前期比1.1%増）となりました。売上原価は、償却費が減少したこと等から前期に比べ原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、経費を計画的に運用したことから前期に比べ減少いたしました。この結果、営業利益は2,987百万円（同11.8%増）となりました。経常利益は、3,067百万円（同9.3%増）となりました。また、前年同期に特別利益として計上した株式の一部売却による影響を受け、特別利益が1,028百万円減少し、これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,234百万円（同19.5%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,022百万円減少し、104,621百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金1,816百万円の減少と、商品及び製品の256百万円の増加等により1,573百万円減少し39,748百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場Ⅱ期工事の設備投資等による建設仮勘定1,423百万円の増加、建物及び構築物の減価償却等による453百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による395百万円の減少等により、462百万円増加し53,257百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による195百万円の減少により1,755百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得及び時価評価等による456百万円の増加等により、284百万円増加し9,860百万円となりました。この結果、固定資産は64,873百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,229百万円増加し、10,922百万円となりました。流動負債は、設備関係支払手形1,639百万円の増加、未払法人税等187百万円の減少等により、1,189百万円増加し8,779百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し2,143百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づく取得等による自己株式3,901百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益2,234百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,013百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,252百万円減少し93,699百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の90.8%から89.5%へ減少いたしました。

（キャッシュ・フローについて）

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより18,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,789百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を3,065百万円、減価償却費を2,038百万円計上し、棚卸資産の増加159百万円、未払消費税等の減少155百万円、法人税等の支払1,059百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは3,926百万円となり、前年同期に比べ1,563百万円増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出682百万円、投資有価証券の取得による支出406百万円、無形固定資産の取得による支出82百万円等がありました。これらの結果、897百万円の支出となり、前年同期に比べ1,585百万円支出が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等による支出4,016百万円、配当金の支払1,011百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）による自己株式の処分による収入117百万円等がありました。これらの結果、4,974百万円の支出となり、前年同期に比べ3,959百万円支出が増加いたしました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約8,300百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、約3,700百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払い等により約6,500百万円の支出を見込んでおります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月12日に発表した通期連結業績予想においては、新型コロナウイルスによる影響が一定期間で回復基調に推移していくと仮定しておりましたが、当第2四半期連結累計期間における事業環境は一進一退の状況で推移いたしました。今後は、ワクチン接種率の向上等により感染拡大に歯止めがかかり社会が正常化に向かうことが期待される一方、新規変異株のまん延やワクチン接種後の再感染、更には行動制限緩和後の感染再拡大など懸念材料も多く、先行きは依然として不透明なまま推移する見通しです。キット製品の新規獲得状況につきましては当初計画から大きく変動はしていないものの、当社といたしましては、今後の新型コロナウイルスの影響を前年と同程度の水準で推移すると仮定し、以下のとおり通期連結業績予想を修正いたします。

売上高につきましては、当第2四半期累計期間における新型コロナウイルスによる減収の影響、前年の特需が発生した不織布製品及び感染防護製品の反動減の影響等を勘案しております。また、売上原価、販売費及び一般管理費に関しましては、売上高変更要因を加味しております。その他変更箇所につきましては下表のとおりです。

なお、当企業集団では引き続き社員の衛生対策を万全にしつつ、お客様が抱える様々な課題解決に資する提案活動を行ってまいります。「プレミアムキット」の販売を通じて、医療安全を確保しながら、厳しい環境で就労されているお客様の業務負担を徹底的に削減し、深刻化する医療現場での人手不足や生産性低下、働き方改革をはじめとする経営課題に対してお客様に寄り添いながら取り組んでまいります。また、今後も需要拡大が見込まれる「プレミアムキット」の生産量増大と生産効率向上のため、新キット工場Ⅱ期工事を着実に進めていくとともに、原価低減など経営効率化により一層努めてまいります。海外事業におきましては、シンガポールの販売子会社ホギメディカルアジアパシフィックP.T.E.L.T.D.及び孫会社P.T.ホギメディカルセールスインドネシアが、コロナ禍における活動規制は受けませんが、基幹病院への製品導入を戦略的に展開してまいります。製造子会社であるP.T.ホギインドネシアにおきましては、引き続き生産性の向上に取り組むとともに内製化を推進してまいります。R-SUD（単回使用医療機器再製造）事業についても、検査・試験・再製造プロセスの円滑化と、許可申請及び承認までのプロセスの迅速化を図ると同時に事業化を推進してまいります。なお、当四半期末時点での許認可取得件数は4件となっております。

2022年3月期の通期連結業績予想の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	38,400	6,350	6,620	4,720	162.93
今回発表予想（B）	36,570	5,790	6,050	4,300	148.43
増減額（B－A）	△ 1,830	△ 560	△ 570	△ 420	－
増減率（％）	-4.8%	-8.8%	-8.6%	-8.9%	－
前期実績	36,504	5,632	5,988	4,959	164.03

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,549	18,732
受取手形及び売掛金	11,390	11,400
商品及び製品	4,518	4,774
仕掛品	393	443
原材料及び貯蔵品	3,893	3,876
その他	576	520
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	41,322	39,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,333	21,879
機械装置及び運搬具(純額)	7,167	6,771
土地	9,580	9,608
建設仮勘定	12,697	14,120
その他(純額)	1,015	876
有形固定資産合計	52,794	53,257
無形固定資産	1,951	1,755
投資その他の資産		
投資有価証券	7,987	8,444
その他	1,595	1,423
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	9,576	9,860
固定資産合計	64,322	64,873
資産合計	105,644	104,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,615	4,673
1年内返済予定の長期借入金	64	—
未払法人税等	1,107	920
引当金	520	464
その他	1,281	2,720
流動負債合計	7,590	8,779
固定負債		
退職給付に係る負債	449	474
その他	1,653	1,668
固定負債合計	2,102	2,143
負債合計	9,692	10,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	86,149	87,369
自己株式	△8,902	△12,804
株主資本合計	92,706	90,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,340	3,409
繰延ヘッジ損益	262	223
為替換算調整勘定	△326	148
退職給付に係る調整累計額	△104	△165
その他の包括利益累計額合計	3,172	3,615
非支配株主持分	73	57
純資産合計	95,951	93,699
負債純資産合計	105,644	104,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	17,734	17,928
売上原価	10,374	10,344
売上総利益	7,360	7,583
販売費及び一般管理費	4,689	4,596
営業利益	2,671	2,987
営業外収益		
受取利息	38	19
受取配当金	41	31
為替差益	24	—
受取保険金	1	72
その他	33	28
営業外収益合計	138	151
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	—	8
投資事業組合運用損	2	43
自己株式取得費用	—	16
その他	0	3
営業外費用合計	3	72
経常利益	2,806	3,067
特別利益		
投資有価証券売却益	1,028	—
特別利益合計	1,028	—
特別損失		
固定資産廃棄損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	3,833	3,065
法人税等	1,068	846
四半期純利益	2,764	2,218
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,776	2,234



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,764	2,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	69
繰延ヘッジ損益	△108	△39
為替換算調整勘定	△160	475
退職給付に係る調整額	51	△60
その他の包括利益合計	△312	443
四半期包括利益	2,451	2,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,463	2,677
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,833	3,065
減価償却費	2,242	2,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△79	△50
支払利息	0	1
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	43
為替差損益 (△は益)	△14	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,028	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△251	58
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△674	△159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74	22
その他	△542	△101
小計	3,412	4,937
利息及び配当金の受取額	79	50
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△1,128	△1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,363	3,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,830	△682
無形固定資産の取得による支出	△104	△82
投資有価証券の取得による支出	—	△406
投資有価証券の売却による収入	1,409	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	—	0
保険積立金の払戻による収入	—	229
その他	42	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,482	△897
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△54	△64
自己株式の処分による収入	53	117
自己株式の取得による支出	—	△4,016
配当金の支払額	△1,014	△1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,015	△4,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,181	△1,789
現金及び現金同等物の期首残高	22,658	19,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,477	18,121

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,187,400株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、自己株式は、当第2四半期連結累計期間において3,901百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は12,804百万円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。